

日本共産党名古屋市議団 市政アンケート

中間集計報告①



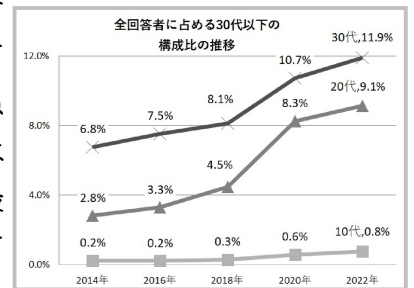
日本共産党名古屋市議団は今年7月下旬から市政アンケートにとりくみました。アンケート用紙約60万部を市内全域に無作為に配布するとともに、市議団のホームページ上にも回答欄を設けました。10月末までに1万通を超す回答が寄せられています。ご協力いただいた市民のみなさんに、心から感謝いたします。市政・国政へのご意見や日本共産党への期待・要望などたくさんの意見が寄せられており、今後の議会活動・市政改革に生かす決意です。

アンケートは現在も連日、返信されてきていますが、このうち9,137通の中間集計の概要をご紹介します。

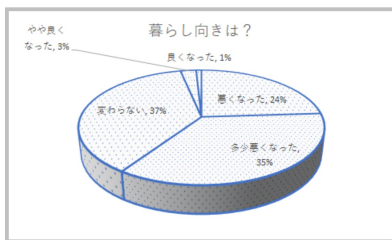
若い世代からの回答率が過去最高

総数は前回2020年(14663件)にはまだとどいていませんが、WEB回答の増加にともない、回答者に占める若い世代の比率(30代以下21.8%)は過去最高となりました。

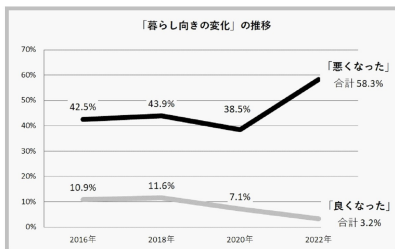
「まん中世代」を含む50代以下でも、アンケートを重ねるごとにその比率は着実に増え、過去最高の45.4%に達しています。



「(暮らし向きが)悪くなった」が大幅に増加



コロナ禍以前とくらべて、暮らし向きが「悪くなった」「やや悪くなった」と答えた方が合計すると58.3%となり、前回から大幅に増えました。一方、「良くなった」「多少良くなった」の合計はわずか3.2%で前回の半分以下です。



物価高騰が大打撃に

その理由について、「仕事の時間数が減り給料が減り、生活が厳しくなった」(20代)、「物価高騰による家計圧迫が凄まじい」(20代)、「収入が減ったが、

物価は上がった。家にいる時間が増え、光熱費が上がった」(30代)、「物価の高騰のわりに、給与は変わらず。社会保険は上昇しているので手取りは低下」(20代)など、物価高騰を訴える声が目立ちました。

コロナ禍や物価高に対して、必要な施策については「保健所などの人員増を中心とした体制強化。生活必需品の消費税減税(その分贅沢品や富裕層へは課税強化)、輸入依存を減らすために食糧自給率の向上に努める」(50代)など、保健所・医療体制の強化や消費税減税を求める声が多数でした。ほかに、「物価高をカバーできる、しっかりと実感できる金額での賃上げ」(20代)、「物価高に対しては、最低賃金を上げる等」(20代)、「物価高については、貴党の主張である『消費税の5%への引き下げ』に賛同します。防衛費を倍増する莫大なお金があるなら、まずは国民の日々の暮らしを守っていただきたいです」(30代)等々の声が寄せられています。